

**施策名** 消防・救急体制の充実

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	消防・救急体制の充実
主管部局	消防本部
主管課	消防総務課
関係課	消防署、予防課

内容	市民、地域、事業者、消防の協働により、災害時に対応できる消防・救急体制が構築されています。市民が防火・防災や救急救命に必要な知識と技術を習得し、いざというときに尊い生命を救える勇気あるバイスタンダーがいるまちになっています。
----	--

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1) 人件費	619,904	0
(2) 事業費	185,259	184,393
フルコスト（歳出合計）	805,163	184,393
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1) 国庫支出金（国から出たお金）	0	13,385
(2) 県支出金（愛知県から出たお金）	1,475	0
(3) 市債（市の借金）	0	0
(4) その他特定財源（使い途が決まっているお金）	5,841	0
(5) 一般財源（市税収入など）	177,943	160,741
歳入合計	185,259	174,126

指標名	「消防・救急体制の充実に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	60.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	63.0	64.0	64.0	64.5	64.5	65.0
実績値	64.5	64.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの 出所等	市民意識調査の「消防・救急体制の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	最新の市民意識調査（令和２年度実施）では、目標値に近い評価を達成することができました。報告書によると市民からは満足度と同様に重要度の評価も高いため、現在の水準を維持する必要があります。										

指標名	バイスタンダーの養成に関連する講座などの受講者数									単位	人
										現状値	5,637.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	5,650.0	5,650.0	5,700.0	5,700.0	5,750.0	5,750.0	5,800.0	5,850.0	5,900.0	5,950.0	6,000.0
実績値	927.0	2,079.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの 出所等	消防署が実施するAED講習会及び救命講習会の年間受講者数										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた救命講習会等が中止となり、見越していたバイスタンダーの養成及び訓練開催が計画どおり実施できませんでした。引き続き、事業所の指導員や普及員の協力を得ながら事業所単独で救命講習会を開催していただくなど、バイスタンダーの養成に取り組みます。令和3年度からは受講者が参加しやすいように新たにeラーニングを活用した時短型の普通救命講習会を実施し、受講者数の増加に取り組んでいます。										

評価結果の公表  
施策名 消防・救急体制の充実

有効性指標 3

指標名	火災出動件数									単位	件
										現状値	26.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
実績値	24.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	消防年報における年間火災出動件数										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年どおりの火災予防啓発活動を実施することが困難でした。また、火災出動件数では、前年度から1件増加の25件となり、火災による死者が2名発生しました。火災の要因は様々であるため、啓発活動や市民意識の向上により直ちに火災出動件数の大幅減少にはつながっていませんが、引き続き火災予防啓発活動に力を入れ市民の生命、財産の保護に努めます。										

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消防車両等整備事業	消防総務課	58, 026 (58, 026)	指標名	消防車両等の更新数	妥当性	A
			単年度計画値	1. 0	有効性	A
			単年度実績値	1. 0		
			単年度達成率	100. 0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	ゼロカーボン化への可能性を含め、時代の変化に柔軟に対応する必要があります。消防・救急及び救助活動に支障をきたさず、市民サービスの質を向上させるため、計画的に事業を進める必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消防施設管理整備事業	消防総務課	45, 403 (45, 403)	指標名	消防拠点施設の改修、整備及び拡張数	妥当性	A
			単年度計画値	3. 0	有効性	A
			単年度実績値	3. 0		
			単年度達成率	100. 0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100. 0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	職員の拠点である施設の適切な運用を目的とした事業であり、施設の延命化を図ることで良い市民サービスを提供することにつながるため、計画的に事業を進める必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消防職員研修事業	消防総務課	24, 893 (24, 893)	指標名	消防学校入校者数	妥当性	A
			単年度計画値	16. 0	有効性	A
			単年度実績値	15. 0		
			単年度達成率	93. 8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	83. 3%		
	事務事業の方向性					
B：現状のまま継続						
市民の生命・身体及び財産を守るための知識や技術を習得し、質の高い市民サービスを提供するために計画的に事業を進める必要があります。						

評価結果の公表  
施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
火災業務管理 事業	消防署	166, 933 (166, 933)	指標名	複合ガス測定器定期保守点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	2. 0	有効性	A
			単年度実績値	2. 0		
			単年度達成率	100. 0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100. 0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 資機材の老朽化による事故発生防止のため、計画的な更新、整備により、隊員の安全な活動環境の確保及び迅速な活動を実施します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
救助業務管理 事業	消防署	177, 879 (177, 879)	指標名	複合ガス測定器定期保守点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	2. 0	有効性	A
			単年度実績値	2. 0		
			単年度達成率	100. 0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100. 0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 救助資機材の老朽化による事故発生防止のため、計画的な更新、整備により、救助隊員の安全な活動環境の確保及び迅速な救出活動を実施します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
救命士等研修 事業	消防署	57, 825 (57, 825)	指標名	病院研修参加数	妥当性	A
			単年度計画値	46. 0	有効性	A
			単年度実績値	44. 0		
			単年度達成率	95. 7%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	95. 7%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 救急救命士が病院実習を実施するに当たり、各種感染症への救急救命士の罹患及び患者への感染の予防措置のため、計画的に抗体検査やワクチン接種を行っていく必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
救急業務管理 事業	消防署	165, 371 (165, 371)	指標名	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	1. 0	有効性	A
			単年度実績値	1. 0		
			単年度達成率	100. 0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100. 0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響もにより、救急現場で使用する消耗品、医薬材料費が増加しており、予算が増額となることが必須です。使用する資器材の精査や安価な代替品の導入などで限られた予算を最大限に活用する必要があります。					



評価結果の公表  
施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
団体等育成事業	予防課	18,493 (18,493)	指標名	防火危険物安全協会への指導回数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	B
			単年度実績値	4.0		
			単年度達成率	80.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	80.0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会の開催や防火に関する講話を防火危険物安全協会総会等 等で実施し、会員に対して指導します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
検査管理事業	予防課	31,713 (31,713)	指標名	火災予防査察件数	妥当性	A
			単年度計画値	450.0	有効性	A
			単年度実績値	372.0		
			単年度達成率	82.7%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	82.7%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	適正な火災予防査察を実施し、不備事項がある場合は、是正指導します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
指導管理事業	予防課	29,412 (29,412)	指標名	火災件数	妥当性	A
			単年度計画値	15.0	有効性	B
			単年度実績値	25.0		
			単年度達成率	166.7%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	166.7%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	一般住宅の新築、増築等の住宅用火災警報器の設置審査を適正に行います。また、事業所等に消防用設備 等を適正に設置するよう指導します。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消防団管理運営事業	消防総務課	59,297 (59,297)	指標名	消防団員の確保	妥当性	A
			単年度計画値	153.0	有効性	A
			単年度実績値	153.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	消防団員のなり手不足等、消防団をとりまく環境は大きく変化していますが、地域防災力を向上させるた めに消防団の存在は必要不可欠であるため、計画的かつ積極的に確保に努める必要があります。					

評価結果の公表  
施策名 消防・救急体制の充実

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	おおむね当初の予定どおり実施できましたが、救命講習等市民への普及活動については計画どおり進める ことができなかったため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、可能な限り実施します。
施策の推進 に向けた 今後の方針	災害の多様化、救急件数の増加等に対応するため、今後も継続的に消防・救急体制の充実に努めます。



**施策名** 計画的で包括的な治水対策の推進

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	計画的で包括的な治水対策の推進
主管部局	水と緑の部
主管課	水緑公園課
関係課	水緑公園課、水道工務課

内容	雨水排水施設が適正に整備・維持管理され、都市化が進展しても雨水流出量が増大せず、ゲリラ豪雨や集中豪雨などによる浸水リスクに強いまちになっています。
----	---

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	41,536	0
(2)事業費	117,493	86,636
フルコスト（歳出合計）	159,029	86,636
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	9,187	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1,701	40,500
(5)一般財源（市税収入など）	106,605	46,136
歳入合計	117,493	86,636

指標名	「水害に強い都市基盤の整備に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	33.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	33.5	33.5	35.0	35.0	36.0	36.0	37.5	37.5	39.0	39.0	40.0	
実績値	38.8	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「水害に強い都市基盤の整備」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	県の河川改修や排水機場の整備、市及び民間による治水対策を実施することで、水害に強い都市基盤の整備に満足している市民の割合が上昇し、治水に関する市民の意識も向上していると考えられます。											

指標名	治水対策量の達成率										単位	%
											現状値	58.1
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	59.3	60.6	61.8	63.1	64.3	65.6	66.9	68.1	69.4	70.6	72.0	
実績値	61.1	64.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの 出所等	流域対策量実績累計/286,300(最終目標値) m³×100											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	市及び民間事業による治水対策を実施することで、治水対策量の達成率を満たしています。											

評価結果の公表  
施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

有効性指標 3

指標名	下水道雨水整備実施済面積（１０年確率降雨）										単位	ha
											現状値	138.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	138.9	212.0	236.3	236.3	236.3	236.3	236.3	294.0	294.0	294.0	294.0	
実績値	138.9	138.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、 データの 出所等	下水道雨水整備実施済面積(10年確率降雨)の累計値											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	調整池の整備等による浸水対策を計画的に進める必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
総合排水計画事業	水緑公園課	3,496 (3,496)	指標名	雨水流出抑制対策済量	妥当性	A
			単年度計画値	173,404.0	有効性	A
			単年度実績値	185,777.9		
			単年度達成率	107.1%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	90.2%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	毎年、全国各地で局所的な集中豪雨が頻発しています。東海豪雨級の豪雨に備え、継続して事業に取り組む必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
水路整備事業	水緑公園課	5,248 (5,248)	指標名	当該年度水路整備延長	妥当性	A
			単年度計画値	20.0	有効性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	－	効率性	A
			最終目標に対する達成率	－		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	市内に老朽化した水路が残っているため、継続して必要な水路整備に取り組んでいきます。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
雨水整備事業	水道工務課	9,319 (9,319)	指標名	雨水整備実施済面積（5年確立降雨）	妥当性	A
			単年度計画値	1,288.2	有効性	A
			単年度実績値	1,288.2		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	94.6%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
全国でも大雨等による災害が発生しており、対策が急がれています。浸水や洪水に対する防災対策について、市民から期待されているため、引き続き事業を推進します。						



評価結果の公表  
施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
河川維持事業	水緑公園課	42,516 (42,516)	指標名	河川の草刈面積（単年度）	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	89,000.0	効率性	A
			単年度実績値	80,629.0		
			単年度達成率	90.6%		
	最終目標に 対する達成率	75.4%				
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	防災・減災や河川景観の観点から、市が適切な維持管理を継続して実施する必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
水路等維持事業	水緑公園課	70,851 (70,851)	指標名	水路等の草刈面積（単年度）	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	11,000.0	効率性	A
			単年度実績値	10,850.0		
			単年度達成率	98.6%		
	最終目標に 対する達成率	98.6%				
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	防災・減災や河川景観の観点から、市が適切な維持管理を継続して実施する必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
雨水管渠等維持管理事業	水道工務課	12,036 (12,036)	指標名	雨水維持管理区域面積	妥当性	A
					有効性	B
			単年度計画値	1,288.2	効率性	A
			単年度実績値	1,288.2		
			単年度達成率	100.0%		
	最終目標に 対する達成率	94.6%				
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	全国で大雨等による災害が多発しており、浸水や洪水に対する防災対策のために維持管理を推進していきます。また、雨水貯留浸透設置奨励補助金交付件数の目標に達成に向けて、PRに力を入れていきます。					

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	県による河川工事と排水機場の整備、市及び民間事業による治水対策と合わせて総合的な治水対策を継続して行う必要があります。  雨水整備事業については、雨水調整池の設置工事を進めました。 雨水管渠維持管理事業については、適切な維持管理に努めました。
施策の推進 に向けた 今後の方針	大府市総合排水計画に基づき、引き続き計画的に施策を実施していきます。  雨水整備事業については、計画的に浸水対策等の事業を推進します。 雨水管渠維持管理事業については、引き続き適切な維持管理を実施していきます。

施策名 防災・減災対策の推進

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	防災・減災対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

内容	市民一人ひとりの防災意識が高まり、市民、地域、事業者、行政が、それぞれの役割を理解し、連携して、防災・減災対策に取り組んでいます。
----	---

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1)人件費	45,050	0
(2)事業費	36,708	120,970
フルコスト（歳出合計）	81,758	120,970
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	5,717	30,066
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	3,999	15,032
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	774	0
(5)一般財源（市税収入など）	26,218	75,872
歳入合計	36,708	120,970

指標名	「震災や水害に対する防災対策に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	31.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	33.5	33.5	37.0	37.0	40.0	40.0	43.5	43.5	47.0	47.0	50.0	
実績値	37.6	37.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの 出所等	市民意識調査の「震災や水害に対する防災対策」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	市が行う震災や水害に対する防災対策は、施策の重要性の認識は高いものの、施策の取組に対する満足度指標は低く、他の施策に優先した対応が望まれています。											

指標名	「減災対策（自宅の耐震化、家具の転倒防止、水・食糧の備蓄など）に取り組んでいる」市民の割合										単位	%
											現状値	56.1
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	58.0	58.0	62.5	62.5	67.0	67.0	71.5	71.5	76.0	76.0	80.0	
実績値	58.3	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの 出所等	市民意識調査で「減災対策（自宅の耐震化、家具の転倒防止、水・食糧の備蓄など）に取り組むこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	最も多い回答が「ある程度は取り組んでいる」の46.7%であり、中学生以下の子どもとの同居人数が多いほど、取組の割合が高く、回答者のうち単身世帯、20歳代では、「ほとんど取り組んでいない」の回答者の割合が高い傾向にあることから、対象世代を絞り込んだ減災啓発の必要性があります。											

評価結果の公表  
施策名 防災・減災対策の推進

有効性指標 3

指標名	災害時相互応援協定などの締結数（累計）										単位	件
											現状値	122.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	122.0	123.0	124.0	125.0	126.0	127.0	128.0	129.0	130.0	130.0	130.0	
実績値	128.0	131.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	大府市地域防災計画における災害時相互応援協定などの締結数（累計）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	災害時の大規模停電に対応するため、電気自動車等を活用することで避難所等における電力確保を目的とした協定を締結し、避難者の電力確保に努めています。令和3年度は、災害時における電動車両等の支援に関する協定等、新たに3つの協定締結を行い、実績値が増加しました。災害対応は市単独では困難であるため、過去の災害時に生じた課題を解決することができる取組等を実施します。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
災害対策管理 事業	危機管理課	20,649 (20,649)	指標名	災害対策支部総点検の実施	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	10.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	災害時に市民の安全が確保できるよう、計画の策定、マニュアルの整備や支部点検等を継続して実施する 必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
災害対策整備 事業	危機管理課	27,375 (27,375)	指標名	備蓄食糧数	妥当性	A
			単年度計画値	127,710.0	有効性	A
			単年度実績値	127,710.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	94.6%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
	南海トラフ地震や甚大化する災害に備えるため、備蓄品の充実、情報伝達手段の充実等の災害対策整備は 、年々拡大していく必要があります。					
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防災啓発事業	危機管理課	27,001 (27,001)	指標名	出前講座の実施	妥当性	A
			単年度計画値	22.0	有効性	A
			単年度実績値	9.0		
			単年度達成率	40.9%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	33.3%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続					
市が発令する避難情報の伝達手段の啓発を始め、災害対策の基本である「自分の安全は自分で守る」、「 地域の安全は地域で守る」という意識の醸成を継続して実施していく必要があります。						

評価結果の公表  
施策名 防災・減災対策の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
災害に強い住宅建設推進事業	都市政策課	21,858 (21,858)	指標名	耐震診断実施件数	妥当性	A
			単年度計画値	50.0	有効性	B
			単年度実績値	13.0		
			単年度達成率	26.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	26.0%		
	事務事業の方向性					
	B：現状のまま継続 耐震化率の向上とともに、診断及び改修の件数は伸び悩んでいますが、目標とする耐震化率の達成のために継続していく必要があります。					

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	大雨等の浸水地域の居住者は、より迅速な避難行動をする必要があり、市が開設する避難所の他、安全な親戚・知人宅での避難の有効性をより認識する必要があります。 市が開設する避難所においては、感染症対策を講じた避難所運営や大規模停電に対応できる電力の確保が求められるため、自動車販売事業者等と給電協力による電力確保に努めています。
施策の推進に向けた今後の方針	災害発生時、発生後の対応について、「自助」、「共助」、「公助」の意識醸成を図るとともに、平常時から家庭においても減災対策を進めることで、防災力の向上に努めます。

施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	地域ぐるみの防犯対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

内容	市民自らの防犯意識を持った行動と、地域での防犯活動により、「犯罪に遭わない」「犯罪を起こさせない」まちになっています。
----	---

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1) 人件費	45,264	0
(2) 事業費	67,423	101,638
フルコスト（歳出合計）	112,687	101,638
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1) 国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2) 県支出金（愛知県から出たお金）	1	0
(3) 市債（市の借金）	0	0
(4) その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1	0
(5) 一般財源（市税収入など）	67,421	104,265
歳入合計	67,423	104,265

指標名	刑法犯認知件数									単位	件
										現状値	568.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	557.0	546.0	535.0	524.0	513.0	502.0	491.0	480.0	470.0	460.0	450.0
実績値	361.0	293.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、 データの 出所等	東海警察署などが発行する「地域安全情報」における市内刑法犯認知件数										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	東海警察署を始めとする各種防犯団体等と連携し、効果的な啓発活動等により、刑法犯認知件数は減少しており、目標を達成しました。										

指標名	「防犯灯整備など防犯対策に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	36.6
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	39.0	39.0	42.0	42.0	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0
実績値	42.6	42.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、 データの 出所等	市民意識調査の「防犯対策（防犯灯の設置など）」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 ※R3は、市民意識調査が未実施のため、R2の実績値を使用。										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	自治区と連携した防犯灯整備などにより、満足度の現状値は増加しており、目標を達成しました。										

**施策名** 地域ぐるみの防犯対策の推進

指標名	「子どもの見守りやパトロールなどを行っている」市民の割合										単位	%
											現状値	17.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	
計画値	20.0	20.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	28.0	30.0	
実績値	13.4	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、 データの 出所等	市民意識調査で「子どもの見守りやパトロールなどを行うこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合 ※R3は、市民意識調査が未実施のため、R2の実績値を使用。											
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を自粛した影響を受け、目標に至っておりません。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防犯啓発事業	危機管理課	43,747 (43,747)	指標名	防犯講話・研修会回数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	38.0	効率性	A
			単年度実績値	18.0		
			単年度達成率	47.4%		
			最終目標に 対する達成率	40.0%		
			事務事業の方向性			
A：拡大 東海警察署を始めとする各種防犯団体等と連携した啓発活動等により、刑法犯認知件数は減少傾向にあります。その一方で、市民、事業者や関係団体から犯罪に対する不安の声が寄せられています。予断を許さない治安情勢を勘案し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と防犯力の向上を図る必要があります。今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、積極的に防犯啓発活動等を実施します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防犯施設事業	道路整備課	65,599 (65,599)	指標名	防犯灯基数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	6,850.0	効率性	A
			単年度実績値	6,863.0		
			単年度達成率	100.2%		
			最終目標に 対する達成率	94.0%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 各自治区と調整し、今後も適切な箇所へ整備を行います。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消費者行政事業	商工労政課	5,832 (5,832)	指標名	消費生活講座受講者延べ人数	妥当性	A
					有効性	A
			単年度計画値	70.0	効率性	A
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	0.0%		
			最終目標に 対する達成率	0.0%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、講座開催を中止しました。消費者事故・トラブルを未然に防ぐため、時代の変化に対応した必要な情報を提供し、正しい知識の普及啓発に努めます。また、消費生活の安全確保のため、消費者生活相談体制の充実を推進します。						



評価結果の公表  
施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

6 施策の事後評価

現状認識 （施策を とりまく状況 の変化や課題 等）	高齢者を狙った特殊詐欺の予兆電話が多くかけられており、犯罪手口も年々巧妙化するなど、予断を許さない治安情勢を勘案し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と防犯力の向上を図る必要があります。本市の防犯力を更に強化するため、強力に警察署の誘致に取り組む必要があります。
施策の推進 に向けた 今後の方針	市民や事業者の皆様や関係団体と連携し、防犯意識の醸成と地域防犯力の向上を目的とした啓発活動を推進します。高齢者宅への特殊詐欺防止用電話機器等の設置を図るなど、防犯対策の推進及び警察署の誘致などの警察力の強化を推進します。

施策名 地域ぐるみの交通安全対策の推進

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	地域ぐるみの交通安全対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

内容	市民一人ひとりがお互いに思いやる気持ちを持ちながら、交通安全のルールを守り、事故が起こらないま ちになっています。
----	--

歳出（使ったお金）	R 3決算	R 4予算
(1) 人件費	32,104	0
(2) 事業費	116,022	85,972
フルコスト（歳出合計）	148,126	85,972
歳入（お金の出所）	R 3決算	R 4予算
(1) 国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2) 県支出金（愛知県から出たお金）	890	0
(3) 市債（市の借金）	0	0
(4) その他特定財源（使い途が決まっているお金）	0	0
(5) 一般財源（市税収入など）	115,132	85,434
歳入合計	116,022	85,434

指標名	交通死亡事故人数									単位	人
										現状値	1.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、 データの 出所等	交通事故統計における市内交通死亡事故人数										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	<p>交通死亡事故人数は0人で、目標を達成しました。</p> <p>事故の発生が予測される場所の交通事故対策や各種要望に対応する交通安全施設整備等が目標達成の一因となったと思われます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況を注視しつつ、積極的な啓発活動を実施し、引き続き交通ルール遵守等の交通安全意識を向上させる取組が必要です。</p>										

指標名	交通事故発生件数（人身事故）									単位	件
										現状値	395.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	386.0	377.0	368.0	359.0	350.0	341.0	332.0	324.0	316.0	308.0	300.0
実績値	281.0	221.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの 出所等	交通事故統計における市内交通事故発生件数（人身事故）										
計画値、 実績値の 推移に関する 分析と評価	<p>人身事故件数は221件で前年対比-60件で、目標を達成しました。</p> <p>事故の発生が予測される場所の交通事故対策や各種要望に対応する交通安全施設整備等が目標達成の一因となったと思われます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況を注視しつつ、積極的な啓発活動を実施し、引き続き交通ルール遵守等の交通安全意識を向上させる取組が必要です。</p>										

評価結果の公表  
施策名 地域ぐるみの交通安全対策の推進

有効性指標 3

指標名	「交通安全対策に満足している」市民の割合									単位	%
										現状値	34.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12
計画値	35.0	35.0	36.0	36.0	37.0	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
実績値	40.4	40.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
算定式、データの出所等	市民意識調査の「交通安全対策」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合 ※R3は、市民意識調査が未実施のため、R2の実績値を使用。										
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	各種要望に対応する交通安全施設整備等により、満足度が上昇していると思われます。										

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
交通安全啓発事業	危機管理課	32,206 (32,206)	指標名	交通安全教室回数	妥当性	A
			単年度計画値	63.0	有効性	A
			単年度実績値	37.0		
			単年度達成率	58.7%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	52.9%		
			事務事業の方向性			
A：拡大 高齢者社会の進展に伴う運転者の高齢化、あらゆる世代の運転者の規範意識低下、自転車利用者の交通ルール違反が課題となっており、関係機関との密接な連携を図りつつ、啓発活動及び対策を講じていく必要があります。今後も、感染症対策を講じながら、積極的に交通安全啓発活動を実施します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
交通安全施設事業	道路整備課	106,985 (106,985)	指標名	交通安全施設整備工事	妥当性	A
			単年度計画値	4.0	有効性	A
			単年度実績値	4.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
			事務事業の方向性			
B：現状のまま継続 今後もインフラ施設の老朽化対応が必要です。適宜点検を行い適切なタイミングでの修繕・更新を行い、施設の長寿命化に対応します。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	高齢者社会の進展に伴う運転者の高齢化、運転手の規範意識の低下、自転車利用者の交通ルール遵守等の規範意識の定着が課題となっています。これらの課題を解決するため、関係機関との連携を図りながら、交通安全啓発活動及び交通事故等の対策を講じていく必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	市民、事業者及び交通安全関係団体と連携し、交通安全思想の普及を目的とした啓発活動を推進します。事故を未然に防ぐため、登校時に地域安全推進員による通学路の立哨を実施するなど、危険箇所への対策、交通安全施設の設置及び維持管理を実施します。